

平成21年度東京都監理団体経営目標の達成状況・経営実績 平成22年度東京都監理団体経営目標の設定状況の概要

1 平成21年度経営目標の達成状況の概要

(1) 経営目標達成度評価制度の概要

① 都は、平成13年度から、監理団体改革の一環として、団体に自ら「経営目標」を設定させ、その達成度を評価している。達成度評価は、一般的な経営評価とは異なり、各団体が、目的や特性に応じて設定した年度目標に対して、その達成状況を評価するものである。

② 評価結果については、翌年度以降の経営改善に確実に反映させることにより、団体の更なる自律的経営を促進させる。

また、達成状況を都民に対して公開することで、都の監理団体として求められる公正で透明度の高い経営を徹底するとともに、都民に対する説明責任を果たす機能を有している。

(2) 平成21年度経営目標の達成状況

① 平成21年度の経営目標については、33団体が、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、合計で329指標を設定している。

また、「環境配慮行動」の視点から、全団体が合計で49指標を設定している。

② 経営目標について、その95%以上を達成した団体は、対象33団体中16団体（48%）、90%以上95%未満を達成した団体は12団体（36%）、

70%以上90%未満を達成した団体は4団体（12%）、70%未満の達成の団体は、1団体（3%）であった。

目標の達成率	評 価	団 体
95%以上	達 成	(財) 東京都環境整備公社 東京都下水道サービス(株) など16団体
95%未満 90%以上	ほぼ達成	(公財) 東京都農林水産振興財団 多摩都市モノレール(株) など12団体
90%未満 70%以上	概ね達成	(財) 東京都保健医療公社 (株) 多摩ニュータウン開発センター など4団体
70%未満	達成不十分	(公財) 東京救急協会 1団体

(3) 役員報酬

経営目標を達成し、かつ局長等が求めた水準以上の顕著な実績をあげた団体の常勤トップは、22年度の役員報酬を5%増とすることができるが、経営目標の達成状況や局長等の評価が一定基準に達しなかった団体の常勤トップの役員報酬は5～10%削減となる。

今回、役員報酬の5%増が可能な団体は2団体であり、役員報酬が5%削減となる団体は4団体、10%削減となる団体は1団体であった。

役員報酬の増減	団 体
5%増が可能	(財) 東京都中小企業振興公社、(公財) 東京動物園協会 2団体
5%減	(財) 東京都保健医療公社、(財) 東京都道路整備保全公社 (公財) 東京防災指導協会、(株) 多摩ニュータウン開発センター 4団体
10%減	(公財) 東京救急協会 1団体

2 平成21年度経営実績の概要

(1) 公益法人等(24団体)

① 公益財団法人・特例民法法人(21団体)

当期一般正味財産増	1,528億円
当期一般正味財産減	1,556億円
当期一般正味財産増減額	▲29億円
資 産 合 計	2,344億円
負 債 合 計	1,043億円
正 味 財 産 合 計	1,301億円

公益財団法人及び特例民法法人については、貸付金原資の都への返納等により、当期一般正味財産増減額がマイナスとなっている。

② 特別法人(2団体)

総 収 益	1,349億円
総 費 用	1,177億円
当 期 利 益	173億円
資 産 合 計	13,738億円
負 債 合 計	10,265億円
純 資 産 合 計	3,473億円

特別法人については、概ね堅調であった。

③ 社会福祉法人（1団体）

総 収 入	1 4 3 億円
総 支 出	1 4 2 億円
当 期 収 支 差 額	0 億円
資 産 合 計	2 8 億円
負 債 合 計	1 9 億円
純 資 産 合 計	9 億円

社会福祉法人については、概ね堅調であった。

（２）株式会社（９団体）

総 収 益	1, 4 7 7 億円
総 費 用	1, 3 6 3 億円
当 期 利 益	1 1 5 億円
資 産 合 計	8, 0 2 2 億円
負 債 合 計	5, 3 9 4 億円
純 資 産 合 計	2, 6 2 8 億円

株式会社については、一部鉄軌道事業において当期利益がマイナスとなったものの、全体では1 1 5 億円の当期利益を計上し、純資産合計は2, 6 2 8 億円となった。

<公益法人等>

(公益財団法人・特例民法法人)

(百万円)

	団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計	うち長期借入金	正味財産	
		増	減	増減額					当期正味財産増減額
1	(財) 東京都人権啓発センター	213	204	9	204	28	0	176	9
2	(財) 東京都島しょ振興公社	1,020	978	42	7,064	2,323	2,260	4,741	42
3	(財) 東京税務協会	1,151	1,110	41	865	94	0	771	41
4	(公財) 東京都歴史文化財団	9,772	9,282	491	8,222	2,535	0	5,687	491
5	(財) 東京都交響楽団	1,990	1,827	163	815	405	70	410	163
6	(財) 東京都スポーツ文化事業団	4,853	4,754	99	3,571	1,725	0	1,845	99
7	(財) 東京都新都市建設公社	26,552	26,304	247	83,268	14,326	0	68,942	247
8	(財) 東京都環境整備公社	7,879	7,787	92	9,413	4,880	106	4,533	92
9	(財) 東京都福祉保健財団	2,470	6,270	▲ 3,800	10,178	7,381	3,147	2,797	▲ 3,836
10	(財) 東京都医学研究機構	4,770	4,841	▲ 71	2,162	1,165	0	997	▲ 82
11	(財) 城北労働・福祉センター	812	817	▲ 5	300	255	0	45	▲ 5
12	(財) 東京都保健医療公社	46,490	46,899	▲ 409	19,899	13,996	0	5,903	1,081
13	(財) 東京都中小企業振興公社	5,792	5,549	244	45,411	42,382	20,000	3,029	305
14	(財) 東京しごと財団	2,914	2,914	1	2,601	1,997	0	604	7
15	(公財) 東京都農林水産振興財団	3,267	3,220	47	7,674	2,234	1,638	5,440	▲ 172
16	(財) 東京観光財団	1,057	1,070	▲ 13	1,817	316	20	1,502	2
17	(公財) 東京動物園協会	8,105	8,112	▲ 7	2,859	1,369	0	1,490	▲ 3
18	(公財) 東京都公園協会	13,879	13,631	248	9,051	2,332	0	6,719	273
19	(財) 東京都道路整備保全公社	7,326	7,657	▲ 332	16,306	4,276	0	12,030	▲ 332
20	(公財) 東京防災指導協会	1,426	1,420	7	1,422	154	0	1,268	7
21	(公財) 東京救急協会	1,013	990	23	1,279	91	0	1,187	23
	合 計	152,752	155,635	▲ 2,883	234,379	104,264	27,241	130,116	▲ 1,547

(特別法人)

(百万円)

	団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計	うち長期借入金	純資産合計	
									繰越利益剰余金
22	東京都住宅供給公社	130,071	116,884	13,187	1,351,342	1,012,710	672,270	338,632	15,861
23	東京都道路公社 (*1)	4,860	773	4,086	22,454	13,744	1,037	8,710	0
	合 計	134,931	117,657	17,274	1,373,797	1,026,454	673,306	347,342	15,861

(*1) 東京都道路公社の当期利益は、特別法上の引当金の経常利益を計上

(社会福祉法人)

(百万円)

	団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計	うち長期借入金	純資産合計	
									純資産増減
24	(社福) 東京都社会福祉事業団	14,253	14,249	4	2,810	1,915	0	895	▲ 93

<株式会社>

(百万円)

	団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計	純資産合計		
							うち長期借入金	繰越利益剰余金	
25	多摩都市モノレール（株）	7,738	7,535	203	84,607	58,263	54,281	26,344	321
26	東京臨海高速鉄道（株）	18,297	18,765	▲ 468	292,996	222,821	25,473	70,174	▲ 54,105
27	（株）多摩ニュータウン開発センター	1,897	1,772	124	9,931	7,450	0	2,481	1,397
28	（株）東京スタジアム	1,106	1,023	82	9,062	238	0	8,824	▲ 829
29	（株）東京国際フォーラム	7,492	7,307	185	6,117	2,843	0	3,273	2,773
30	（株）東京臨海ホールディングス（*2）	75,479	64,991	10,488	381,870	238,898	175,809	142,972	36,818
31	東京水道サービス（株）	9,971	9,966	5	3,246	1,433	0	1,813	325
32	（株）PUC	11,497	11,160	338	6,187	3,387	0	2,800	1,900
33	東京都下水道サービス（株）	14,232	13,731	501	8,189	4,050	0	4,139	628
	合 計	147,709	136,251	11,458	802,204	539,383	255,564	262,821	▲ 10,771

(*2)（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

3 平成22年度経営目標の設定状況の概要

(1) 制度の概要

- ① 各監理団体は、自らの経営責任を明確化するとともに、戦略的に経営改革を促進するため、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、団体の経営戦略に応じた目標を設定する。
- ② 配点は50点満点とし、各目標が持つ団体事業の戦略上の重要性等を勘案して決定する。
- ③ 平成20年度から上記の3つの視点に加え、「環境配慮行動」の視点による目標を新たに設定している。

(2) 平成22年度経営目標の設定状況

- ① 平成22年度の経営目標については、33の団体※が、「都民・利用者」、「財務」、「内部管理」の3つの視点から、合計で303指標を設定している。
- ② 「環境配慮行動」の視点からは、全団体が合計で45指標を設定している。

※ 平成22年度の経営目標を設定した団体数について

(公財)東京防災指導協会と(公財)東京救急協会は10月1日に統合を予定しているため、合わせて1団体として計上している。